

平成 27 年度女性活躍推進大賞 受賞団体

大 賞

◆ 産業分野

● DACグループ

積極的な女性の幹部登用と男性も含めた働きやすい環境整備

[主な取組]

- ・ 2020年までに女性役員比率30%を目標、今年1月に役員候補として8名の女性が部長（代理を含む。）に昇進
- ・ 北欧への企業視察研修（男性が家事育児を「分担」することの必要性を認識、メンター制度の導入検討）
- ・ グループ企業間の競争促進を図る「ダイバーシティAWARD」の実施

[効果]

- ・ 女性管理職比率が既に30%超
- ・ 男性の育児休暇（有給）取得率は80%を達成

◆ 医療・福祉分野

● 社会医療法人財団大和会 武蔵村山病院

働きやすい職場環境整備による女性医師や職員の継続就業サポート及び職員間の公平性確保

[主な取組]

- ・ 週4日勤務でも常勤の医師とし、当直免除の選択も可能
- ・ 定期的な職員満足度調査の実施

[効果]

- ・ 女性医師の比率が37.5% （参考：全国女性医師数比率20.8%）
- ・ 高い有給休暇取得率（看護師：91.4%、医師：69%）

◆ 教育分野

● 学校法人 芝浦工業大学

学長及び理事長の強力なリーダーシップによる女性研究者の積極的な採用・登用・ネットワーク形成

[主な取組]

- ・ 女性教員比率の数値目標化及び積極採用・登用
- ・ 「女性教員増員よろずお悩みワークショップ」を開催
- ・ 女性教員のネットワーク形成

[効果]

- ・ 私立の工業大学として唯一「女性研究者研究活動支援事業（一般型）」に採択
- ・ 平成27年度女性教員比率12%達成 （参考：工学分野の大学女性教員比率3.5%）

◆地域分野

●特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKUネットワーク

地域の力を引き出し、つなげて、地域の子供達の生活をサポート

[主な取組]

- ・子供一人でも入れる「子ども食堂」を地域のネットワークで運営
- ・居場所で出会うシングルマザー等への伴奏的支援

[効果]

- ・メーリングリストで情報共有・交換（現在430名登録）
- ・「子ども食堂」サミットの開催により、都内約30団体が「子ども食堂」を開始

◆個人部門

●堤 香苗 氏（株式会社キャリア・マム 代表取締役）

自らの発想力と行動力で、小さい子供を持つ主婦層などが活躍できる場を創出

[主な取組]

- ・「共同請負型在宅ワーク」をビジネスモデルとして確立、事業化
- ・テレワークの推進

[効果]

- ・行政への女性活躍推進の政策提言
- ・共同請負型モデルの構築・実施により延べ1万6千人以上の就業機会を創出

優 秀 賞

◆産業分野

●東海東京フィナンシャル・ホールディングス 株式会社

トップの発信に基づく、働きやすい職場環境の整備や女性のキャリアアップ支援などの幅広い取組の実施によって女性活躍を推進

[主な取組]

- ・育児休業者及び管理職向け「スマートリターンブック」の作成・配布
- ・育児短時間勤務の拡大や複数回取得を可能にする（マミートラックの防止）。

[効果]

- ・働きやすい職場環境の実現及び女性のキャリアアップに対する意識の向上
- ・女性管理職比率の着実な上昇、妊娠出産を理由に退職する職員が平成26年度～平成28年3月現在0人

●株式会社 ヒロケイ

育休復帰支援や、在宅勤務制度の本格実施など、仕事と出産・子育ての両立実現に向けたきめ細かい取組を実践

[主な取組]

- ・育児休業中職員へのeラーニングの実施や社内情報の提供
- ・在宅勤務制度の本格実施

[効果]

- ・育休からの復帰職員の不安解消やスムーズな復帰への準備につながっている。
- ・育児休業からの復帰率100%達成

◆医療・福祉分野

●社会福祉法人 合掌苑

介護現場において女性の活躍が法人の原動力と考え、託児室設置、夜勤専従化、法定を上回る看護休暇等、女性が継続的に働ける職場環境を整備

[主な取組]

- ・全ての職員が使用可能な苑内託児室を設置（利用料無料）
- ・看護休暇の拡充化（年間10日、全て有給休暇、時間単位取得可、小学6年生まで）
- ・夜勤専従化（正社員介護職員全員について夜勤シフト無し。）

[効果]

- ・産前産後及び育児休業を取得し復職することが常習化、子育てしながら働くことへの職場の理解・協力が浸透し、ワーク・ライフ・バランスが実現
- ・女性役員比率も管理職比率の35%以上を達成

◆地域分野

●特定非営利活動法人 マドレボニータ

産前・産後のケアの普及・実施や、全国各地で開催の「母となって働く」を語るワークショップを通じて、産後を軸にした女性のサポートを展開

[主な取組]

- ・「産後ケアの重要性」の啓発、「産前・産後のボディケア&フィットネスプログラム」を開発・研究・普及
- ・NECと協働でのワークショップ「NECワーキングマザーサロン」（テーマ：母となって働く）を各地で開催

[効果]

- ・産前産後のボディケア&フィットネス教室は全国12都道府県約60か所で開催し、2014年度の延べ参加人数は8,322名
- ・プログラムを通じて、身体・心・家族との関係性、および社会復帰意欲の向上効果が見られる。

◆個人部門

●石坂 昌子 氏（石坂ファームハウス）

女性農業者として、女性の視点を生かした農業経営を実現するとともに、都内の女性農業者が活躍するための先駆者として大きな影響

[主な取組]

- ・平成17年に日野市女性農業者の会「みちくさ会」を立ち上げ、初代会長に就任
- ・市民向け農業体験、食育体験を取り入れ、自らの発案で都市住民に農業の魅力を発信

[効果]

- ・「みちくさ会」の立ち上げ、初代会長として、女性農業者が活躍するための先駆者として、女性農業者へ大きな影響
- ・女性の視点を生かした農業経営の実現